

經濟論叢

第121卷 第3号

- 日本におけるモンテスキュー研究……………木崎喜代治 1
- ブリュームンのコンビナート論
における廃物問題……………吉田文和 26
- 労働力の価値と欲望問題……………神谷明 48
- 労働力価値の変動の歴史的分析および
労働力価値の下限の計測……………小川和憲 67
-

昭和53年3月

京都大學經濟學會

労働力の価値と欲望問題

——「労働力価値以下説」をめぐる議論から——

神 谷 明

はじめに

マルクスが社会発展の推進力とした生産力の発展—富の発展は「膨大な商品集積」として人類の前に現象し、この富が社会成員の欲望の対象となり、欲望の充足は各人の個性の全面的発達の物質的基盤を形成するかにみえた。このことは歴史的に見れば生産力水準の制限、各制度諸要因の諸制約から個人を解放し、近代的個人を創出する前提を成熟させるものであったかも知れない。しかしこの過程は同時に資本主義生産関係の発展であり、近代プロレタリアートの創出過程でもあった。生産力発展の担い手たる資本の歴史的使命——偉大な文明化作用は、近代的個人の欲望の「解放」をもたらすのであるが、労働者はこの「恩恵」を受ける前に何よりも資本主義の経済諸法則、とりわけ労働力の価値規定——賃金法則に縛られている。富の蓄積をもたらす資本の蓄積過程は労働者にとっては貧困の蓄積過程である。ここに「解放さるべき欲望」と「貧困化の現実」という資本主義が労働者の生活とその歴史・体制認識を揺り動かさずにはおかないパラドックスがある。

この基本的テーマを解明していく議論の一つとして「貧困化論」があったが、その論争の幾多の論点の中でも、かかるテーマにもっとも近づいたのが、いわゆる「労働力価値以下説」¹⁾をめぐる論争であるように思われる。

本稿は「価値以下説」をめぐる論争、この説が何を主張したか、そして「批

1) 以下本文では「価値以下説」または「以下説」と略記する。なお後述の「規範説」も同様の意味で用いる。

判者」達がどのような点を批判したかを再検討することによって基本テーマの解明の手がかりをつかむことを眼目としている。

I 「価値以下説」の主張

戦後の貧困化論争は絶対的貧困化の中心的内容は何かをめぐる議論を出発点とする。

「価値以下説」は従米の主張の難点を克服し、当時意識されていた実質賃金の「上昇」傾向、一見「改善」された労働者の状態をふまえた上、なおかつ絶対的貧困化そのものは増大しているのではないかと提起したのである。

その代表的論者はアルズマニヤンであり、我国でも岸本英太郎氏を筆頭に多数の支持者が存在する。後に述べるようにこの見解には幾多の批判があるが、にもかかわらず、その影響は今なお大きなものがある。

以下その主張をアルズマニヤンで簡単にみてみよう。

彼は、労働力の価値の大きさが不変であるか、実質賃金はつねに労働力の価値に一致するののかという問題を提起する。

「生産力の発展につれて、生活上の欲望、教育費が変化し、それにつれて労働者とその家族の欲望が増大し、ますます多面的なものとなる。したがって、労働者とその家族に必要な生活手段の大きさや構成のうちには、ますます新しい商品やサービスがふくまれるようになる。そのことからある一定の時期にはある一定の国で一定の大きさをもつ労働力の価値も歴史的に変化する、ということになる。そのさい、一面では、労働生産性の向上によって労働力は安価になるが、他面では、労働力の再生産に必要なますます新しい商品やサービスが労働者とその家族の欲望の大きさのなかにふくまれるために、労働力の価値はたかまる²⁾。」(傍点引用者)

2) A. Арзуманян, “Вопросы Марксистско-ленинской теории обнищания пролетариата”, *Коммунист*, 1956, No. 10, стр. 107, 豊田四郎編訳「現代資本主義と窮乏化法則」, 窮乏化理論と実質賃金の問題, 大月書店, 1957年所収, 65-6ページ。

彼は労働生産力の発展が労働力価値に二面的に作用し、一方で労働力商品の再生産費は安価になり、他方で労働者の欲望を増大させて、その価値を高めるのであるが、結局後者が前者を上回ると考えているようだ。

それに対し実質賃金の変動はどうか。

彼はまず、労働力の価値も、実質賃金も変化する大きさであり、両者の照応的変動が機械的におこなわれるとは限らないとし、むしろ実質賃金の運動の長期的傾向は、賃金が労働力の価値以下に下落するのが資本主義の下では一般的であるとする。

「実質賃金の運動におけるいっそうの長期的傾向を考察すれば、マルクスが指示したように、こう言わなければならない。すなわち、資本家はつねに労働力に対する支払いをその価値以下に切り下げようとしており、資本主義的生産様式の客観的諸条件は資本家にそうすることをゆるしている、と。一連の客観的な諸条件——資本の有機的構成の高度化、産業予備軍の存在、農村過剰人口、婦人労働や未成年労働の競争、農業労働者の低い賃金など——が、資本主義によって商品に転化された労働力の販売にきわめて不利な事情をつくりだす、おまけに労働者は、より有利な条件を待って労働力の販売をひきのばすということができない……³⁾。」

そこで次の様に結論する。「実質賃金が労働力の価値以下に下落することのうちに、プロレタリアートの窮乏化があらわれている。労働者は、自分自身と自分の家族に正常な生活活動を保障できない。」⁴⁾のであり、たとえ実質賃金が上昇したとしても労働者は絶対的に窮乏化する、と。

以上が「価値以下説」の要点であり、他の論者も多少のニュアンスの相違こそあれ、その主張の論点において一致していると言えよう。

その主張点は、次のように要約できるだろう。第1に生産力の発展にともなう労働と生活諸条件の変化による欲望の増大の結果、労働力の価値も増大する

3) Там же, стр. 108, 同上, 67-8ページ。

4) Там же, стр. 109, 同上, 69ページ。

こと、第2に、価値の増大にもかかわらず、過剰人口の存在等の資本主義経済諸法則の貫徹する条件——労働者に不利な条件下では実質賃金はそれに及ばず両者の乖離が進行すること、第3に、そのため実質賃金や生活水準が以前と較べて上昇しても、労働者家族の諸欲望の充足は不十分なままであり、正常な生活活動が営めず、絶対的に窮乏化していくこと。

「価値以下説」批判も又、これらの論点をめぐって展開されるが、その前に「価値以下説」が提起された事自体の意義を評価しておかなければならない。

それは「価値以下説」が富の蓄積の対極としての貧困の蓄積を考察するという『資本論』のテーマにそった方法であり、特に重要な点は、資本制蓄積の進行過程で、蓄積メカニズムを踏まえ、労働者が自己の状態を何を主な契機として理解し、その自覚を高めていくのかを明らかにする、言わば変革意識形成の媒介項としての欲望の問題を貧困化の内容にとり入れ、不十分であるにしろ考察し、我々の基本テーマの解明の糸口をつくったことである。

II 「価値以下説」批判の諸論点

一、岡稔氏、金子ハルオ氏の批判

岡氏の批判は先程の第1論点を中心的に言及するものである。次のように要約できる。

第1の難点は、賃金がいつも多かれ少なかれ労働力の価値以下の水準にあるということは、労働力の価値を実在性のない、一種の「請求権」（傍点引用者）のようなものにしてしまい、価値法則が止揚されてしまうこと。第2に、労働力商品は、賃金が労働力の価値に規制されると同時に、他方では労働力の価値が賃金に影響されるという事情があること。だから生産性上昇に伴い、ある程度の実質賃金の上昇をかちとり、それを維持すれば「伝統的生活水準」に影響を与えうること。したがって「価値以下説」は労働力の価額（賃金）以上に価値を恣意的に設定していることになる。

5) 岡稔、窮乏化法則の問題点、「季刊経済研究」8巻1号、1957年、2-3ページ。

以上の岡氏の批判は、その後の論争においても基本的に受け入れられ、とくに第一の論点——社会的欲望の増大と労働力価値の増大を直接に結びつける点については金子ハルオ氏も次のように批判している。

「このように誤った帰結におちいるのは第一には、この見解が、労働者の『社会的欲望』の増大から直接に労働力の価値の増大を導きだすことから、労働力の価値を『その時代的文化的水準として当然欲求しうる標準生計費』とみなす労働力の価値の把握に根ざしている（岸本英太郎編『資本主義と貧困』iii頁）。

しかし、このような把握では、労働力の価値は、もはや賃金の現実の運動の規制者ではなく、たんなる主観的『生活要求』に転化されてしまい、そのために、資本主義のもとでは労働者の『社会的欲望』の上昇傾向に根ざす労働力の価値の増大傾向のみが一面的に強調され、資本主義の相対的剰余価値を低下させるという側面、または賃金が長期にわたって労働力の価値の水準に固定すれば、標準的な生活水準が低下し、いわゆる『必要な生活手段の平均範囲』そのものが縮小することをとおして、労働力の価値も低められた水準で形成されるという側面などはまったく無視されてしまっている。⁶⁾

そして、第二の誤りとして、労働力商品の需給法則が産業予備軍の存在によって、賃金が労働力の価値以下に下るように調整されているとみるのは一面的であり、産業予備軍の形成を通じて、労働力の需給法則を「資本の搾取欲、および支配欲に絶対的に適合する限界内におしこめる」側面を無視していると批判する⁷⁾。

以上の両氏の批判は、労働力価値が現実の賃金の規制者ではなく欲望の増大をストレートに反映するもの、いわゆる「請求権」や「生活要求」になってしまっていることにある。明らかに両者の労働力価値と欲望との関係の理解は大

6) 金子ハルオ、現段階での窮乏化法則、宇佐美誠次郎他編、「マルクス経済学講座」2巻有斐閣、1963年、240ページ。

7) 同上、241ページ。

大きく異っている。

一方では労働生産力の発展に伴う「社会的欲望」の増大が価値を規定している。他方では増大する欲望よりもまず現実の賃金変動を必須の媒介項としそれによって充足される欲望が価値を規定する。

そこで「社会的欲望」の増大を直接に反映する価値の変動と賃金の運動を相対的剰余価値生産の論理次元で考えてみれば、問題の所在は一層明らかになるだろう。というのは労働者の欲望の増大を惹起するのは労働生産力の発展であるが、資本主義生産ではそれは剰余価値生産方法の発達、とりわけ相対的剰余価値生産の発展によって進行させられるものであるからだ。

さて、欲望が価値を規定し両者が照応的に変動すると仮定すれば、問題は労働生産性の上昇のテンポとの比較になる。

労働生産性の上昇 \leq 欲望の増大(=労働力価値増大)の場合、賃金 $<$ 労働生産性の上昇でなければ剰余価値を資本は得られない。「価値以下説」が欲望=価値を前提とする限り、賃金と価値の不等価交換は論理的必然となってしまう。しかし、人間の欲望が絶えず生産性以上に増大する場合の欲望不充足の問題は資本主義固有のものではないし、我々の検討の範囲外の事柄である。しかも労働生産力発展の成果が労働力再生産費の増加だけに吸収され、必要労働が減少しないことが社会発展にとって肯定的なことだとは思われない。

労働生産性の上昇 $>$ 欲望の増大(=価値)ならば賃金は価値通り支払われ、欲望不充足は生じないで剰余価値は生産される。この場合、資本にとって必ずしも価値以下である論理的必然性はない。それ故、このケースはそのかぎりでは、資本と賃労働の調和的発展の道が開けていることになる。しかも労働力価値は低下するが欲望の直接的対象は価値ではなく使用価値であるので実質賃金が上昇することによって増大する欲望はその範囲で充足される。だから資本にとって欲望の増大を生産性の上昇より低く押えておけば価値通り賃金を支払っても剰余価値を生産しうるのである。

ともあれ欲望=価値と想定することの誤りは明確になったと思う。この様な

誤りは論理の出発点で、一定時点での欲望が価値を規定するという想定が固定化されたまま剰余価値生産に伴う労働力の価値変動にもちこまれたからである。資本一賃労働制において当初両者にとって与件であった欲望＝価値は、その展開につれ資本主義的規定を受けとらざるをえず、資本主義における労働者の欲望は自己の再生産条件の変化につれ複雑な諸規定を受け、むしろ欲望は価値の変動によって制約され、その発展を抑圧される傾向が強まる。つまり欲望が価値を規定するというより、価値が欲望を規定するという資本主義的性格が強くなって来るようになる。したがって、かかる傾向の強まりは労働者の自己の再生産に係わる欲望を資本の「価値増殖欲」に従属させることになる。

だがこの過程は逆の傾向も強める。すなわち剰余価値生産、蓄積の進展につれ、変革される労働・生活諸条件によって労働者の欲望の質と量も変化せざるをえないが、その欲望が資本の価値規定と対立を強めることである。それ故、先程の第2の論点は、労働者に不利な条件故に賃金が欲望＝価値から乖離するという点であったが、ある意味では欲望が価値から乖離すると考えるのが正しいのではないか。欲望と労働力価値とのこの二つの傾向は複雑に絡み合いつつ進行する。

「価値以下説」はこの点の認識が不十分であったように思われる。それ故、下山房雄氏の欲望＝価値という点に対する厳しい批判が成立するのである。

我々はかかる論点の展開に移る前に下山氏の見解を検討してみたい。

二. 下山房雄氏の見解——「規範説」批判

氏の「価値以下説＝規範説」批判の要点は欲望に等しい価値は実在しないという点にある。

「欲望の水準が労働力の価値を規定するという命題を暗黙裡に提示している」と解される」⁸⁾ 学者が多いが、「労働力価値をこのように労働者にとってあってほしいものと理想主義的に理解する見解は、経済学のごく抽象的・本質的な範

8) 下山房雄、「日本賃金学説史」日本評論社、1966年、5ページ。

疇を無媒介に現象面での政策に適用しようとしたもの⁹⁾であり、現在労働者である人間の生活水準としては実在せず、価値として存在しないのであるとされる。そしてそうした労働者の欲望については、さらに明確に断言している。いわく、「労働者のいづく欲望は経済学の直接の対象ではない。また資本家階級の再生産ないしは国民一般の再生産は資本制社会の基礎的範疇たる労働力商品の生産過程ではない。労働力価値をふつうの欲望水準とか国民的伝統的生活水準とかできめるかぎり、われわれは労働力価値の経済学的分析を放棄せざるをえなくなる。」¹⁰⁾

下山氏の主張は岡、金子両氏の批判を受け継ぎ、更に批判をつき進めて労働者の欲望と労働力の価値の関連そのものを断ち切っている。価値を構成するのは商品であり、その商品の量的規定は、現実に日々行なわれている商品交換過程を抽象し、「労働力商品の再生産に必要な労働が投ぜられ凝結」しているものこそが商品としての価値規定を受け取るのだということである。だから、労働者が諸々の商品に対して抱く欲望そのものは再生産に要する諸商品量に直接関係するのではなく、むしろ問題なのはその量的規定が交換過程でどう決定されるかであり、それはとりもなおさず賃金の決定方式にほかならない。そこで価格＝賃金と乖離した規範的な価値をもってきても、理論的な意味はないとされる。

しかし氏のこうした主張は規範説の欲望＝価値という理論的弱点を一面では正しく批判したものではあるが、更に一步突っ込んで、必要生活手段の量と質が資本の運動による労働者の労働・生活諸条件の変化につれ、どのように変化、展開していくのかを、労働者の欲望の観点から分析するという「以下説」が最初に提起した点を余りに安易に切り捨て、欲望と価値との関係を断ち切り、問題を賃金決定論に解消してしまっている。というのは労働者が価値法則に支配されるにつれ、すなわち資本による賃労働の実質的包摂が完成するにつれ、出

9) 同上、6ページ。

10) 同上、7ページ。

発点において労働力の価値を規定していた欲望が、価値の運動とともにいかに変化していくかを解明することが課題であったからである。しかも賃金闘争を重要な内容の一つとする階級闘争の契機ともなりうるのが欲望問題であり、自己の人間本性に係わる意志としての欲望を捉えてこそ、労働者は欲望、価値をめぐる賃金闘争から、自己の「価値」を規定するものとしての労働力の価値法則——賃金法則を認識し、その止揚の意志を形成する手だてとするのではないか。

この点の認識こそ下山氏が「労働力価値は資本制社会の悪＝低賃金に象徴される労働者の窮乏に対する批判者として構成」¹¹⁾されるのは何故か、その理解の基礎は何か、それがどのように展開されてきたのかをたどることを著者のテーマとされたのであるが故に、氏にとって、必要ではなかったろうか。そして、マルクスの欲望についての発想、その研究史をふまえて、「以下説」の弱点を克服し、労働者の欲望理論を発展させていけば、より根底的な「規範説」批判者になりえたのではないだろうか。

三. 荒又重雄氏の下山氏批判

荒又氏は下山氏の「規範説批判」に対しては労働力価値の実在性と仮象性の理解が不十分であり、「価値以下」の状態が資本の本質的傾向であることを強調して、下山氏の批判のいきすぎを次のようにたしなめられている。

「しかし、かりに氏のいわゆる『規範説』に立ったとしても、労働力の価値はこの点からも非実在的なものとなることはない。労働力の価値は、労働力を再生産するに必要な生活手段商品の価値において実在しているのである。たとえ労働力商品が全般的にその価値以下で売買されていたとしても、必要生活手段が、商品世界全体の総価値＝総価格の法則の中でうごいていけば、何ら理論的不都合は生じないのである。さらにいうならば、どうして労働力の価格の場

11) 同上、8ページ。

12) 荒又重雄、「価値法則と賃労働」恒星社厚生閣、1972年、147ページ。

合だけ価値以下であっては理論的にこまるのか。独占価格をひきあいに出すまでもなく、すでに生産価格の理論段階においてさえ、個々の商品にとって、価値＝価格は偶然的ではないか。労働力商品の場合、長期的に価格が価値以下であれば、やがて労働力の萎縮としてあらわれざるをえない、というだけのことでないか。」¹²⁾

このように価値と価格との乖離を認め、資本制生産での労働力の浪費過程を強調する荒又氏は一步進んで、氏の貧困化論を次の様に定式化される。

「筆者は労働者の窮乏の最後の本体を労働力の破壊と考えている。労働力の破壊はそれ自体いわば『絶対的窮乏』であり、労働力破壊の発生はいわば『絶対的窮乏化』である。」¹³⁾

こうして荒又氏は下山氏の見解を批判して価値以下である状態が労働力再生産の萎縮、究極的にはその破壊に至ると考えて、その点を貧困化の最後の本体だとされる。氏の批判と貧困化論はそれはそれで一貫しているのである。しかしここで先程の第3の論点が浮び上るのである。それは価値以下の状態で労働力の再生産が萎縮したままでおこなわれることが資本制生産関係の一つの傾向——資本の一本性としてしても、そのことが資本の剰余価値生産に何ら支障をきたさずに続行しうるのかどうかである。勿論萎縮した再生産はそれを強制されている労働者の反抗を呼び起さざるを得ないし、それ故、その進行を阻止しうる最重要な条件なのであるが、問題は資本の観点、剰余価値生産の見地からして、この過程が永続するかどうかである。

この問題は次の様に理解されるべきであろう。

マルクス資本論で価値が上昇する要因として労働強度、労働日の延長による肉体的消耗の増大を挙げている。その結果再生産費が上昇し労働力の価値が増大するにもかかわらず賃金がそれ以下にしか支払われぬ状態が続けば、その労働者の生命再生産が円滑に行なわれず、労働能力そのものの低下をきたすのは当然の結果である¹⁴⁾。それ故、賃金が価値以下で再生産費をカバーしえない状

13) 同上、277ページ。

態の持続は労働能率の低下によって剰余価値生産に支障をきたすのではないか。そのうえ、いわばデッドラインともいうべき労働能率が幾何級数的に低下し始める点より上方においても、労働能率が一定範囲内で再生産費をカバーする賃金の増加関数であると仮定すれば、資本は最低限よりも、その労働能率による産出高と賃金の差額を極大にする点に賃金を決定するであろう。逆に労働能率よりも賃金の低下速度が大きい場合も想定可能ではあるが、その場合はデッドラインへ速く到達するだけの事である。ともあれ資本にとって再生産費をカバーする賃金がいわゆる生理的最低限である必要はなく、労働者の一定の欲望をも充足しうる量として設定しうるであろう。

もちろん資本は使用価値の低下、もっと言えば労働力そのものの破壊すら時として意に介さないのではあるが、こうした過程が全生産部面、全局面に同時に長期進行すると考えることは資本の論理からして必然性はない。

かくの如く理解すれば第3の論点、価値以下の状態で労働力の再生産が萎縮しておこなわれ、絶対的窮乏化が進行するという点も論理的必然性をもたないことになる。

III 欲望の資本主義的特徴

ところで肉体的にも精神的にも労働力を担う労働者の生命の再生産が生産力の発展に応じどれだけ豊かになされるかどうかはその時の生産関係によって、資本主義社会では主に賃労働制の諸法則によって規定されるのであるが、かかる関係の諸法則の運動展開の過程でこそ労働者の欲望は発展する。だがその欲

14) マルクスはこの点については次の様に述べている。「すなわち労働日の日価値は、ひとの記憶するであろうように、労働力の標準的な平均的持続または労働者の生活期間にもとづいて、また運動への生命実体の相応で標準的に人間性に適当な転態にもとづいて、評価されるのである。労働日の延長と不可分な労働力の消耗増大は、特定の点までは、報償の増加によって償われらる。この点を越えると、消耗が幾何級数的に増大すると同時に、労働力のすべての標準的な再生産条件および活動条件が破壊される。労働力の価格とその搾取度とが、相互に較量されうる大いさではなくなる。」(K. Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Dritter Band, Dietz Verlag Berlin, 1955-1957, S. 551-2, 長谷部文雄訳「資本論」第2分冊青木書店, 1954年, 828ページ)。

望は抑圧と乖離という矛盾に満ちた発展の過程をたどり、その敵対的性格の認識も深まり、究極的にはかかる欲望規定そのものの揚棄への欲求として発展していく。というのは次のような生産力と欲望の発展における矛盾が存在しているからである。

生産力の発展が資本制社会一般にもたらす多様で膨大な商品集積は人々の欲望の結果であり、欲望の多様性と発展を促がす物質的契機である。しかも労働生産力の発展は必要労働時間を短縮し、剰余労働時間を増大させ社会に「自由に処分できる時間」をもたらし個性の豊かな発展、全面发展の条件となる。だからそこでの生命の再生産はあらゆる自然的社会的諸制約を次々と打破り、多様な欲望を有し豊かな個性をもった人間の再生産であり、そうした人間は自己の諸能力、諸属性の全面的発展を希求する事ができる。又そうして再生産された人間の労働力こそが転変限りない科学技術革命を推進し、更に生産力を全面的に発展させることを可能にするのである¹⁵⁾。

これらのことは労働力の価値法則についてはまさに次のことを語っているのである。

全面的発達を希求する人間がその生命の再生産において生産力の発展に照応した質量とも均衡のとれた欲望の充足を果し、労働の刺激とし、その能力をも発展させるという関係は、資本に剰余価値をもたらし、その生産技術水準に合致した能力を低下させない限りで労働力（労働者の生命）の再生産を企図するという関係＝価値法則とは労働力の担い手たる労働者自身の自覚の高まりと批判力、変革意識と運動の高揚に伴って真向から衝突せざるを得ない。これは社会の歴史進歩が生産力と生産関係の矛盾とがその社会の進歩を真に担う人間に課する必然的な要請であると言えるだろう。

だがこうした矛盾は末だ抽象的規定にとどまっている。だから課題は資本制生産関係の運動の過程で欲望そのものがどのように資本主義規定を受け、矛盾

15) こうした基本的観点を我々はマルクスから学んでいる。その理論的・学史的展開については別稿で果したい。

がどう具体的に発展、展開していくのかを明らかにすることである。

我々はこの課題を生産力の発展——剰余価値生産方法の発展に伴う労働力価値の変動と欲望との関連に限定して考察してみよう。

先ほど労働力価値変動による欲望の資本主義的規定として二つの傾向を指摘した。一方は相対的剰余価値生産による価値低下の運動が欲望の発展を労働生産性上昇の範囲内、より本質的には資本の搾取欲の限度内に制限する傾向である。今一方は、上記の傾向の強まりからもたらされるのであるが、欲望が価値を規定した時点における労働者の労働と生活の諸条件が変化するにつれ、労働者は資本による労働力価値＝欲望の規定に対立せざるを得ない諸欲望を発生させ、その意味で労働力価値と乖離する欲望を発生させる。それらは資本が剰余価値生産の方法の発展を労働者の犠牲において進めるという資本制蓄積法則のもたらす欲望についての相矛盾する二つの表現である。

さてこの点を論じた二つの議論がある。一つは、「価値以下説」の弱点がある程度反省し、労働力価値と直接には関連させないで社会進歩（生産力発展）に伴い、労働者を含む社会全体の欲望の発展にたち遅れる労働者の欲望の充足状態を分析し、国独資段階での搾取強化の一形態及びその結果とし分析を進めたのがフランスの理論家達の議論である。今一つは「価値以下説的不充足論」批判として企図され、労働力価値変動と生計費上昇の運動を欲望を媒介として論じた成瀬・小野両氏の論文である。

両者の議論は一方は「欲望不充足論」として他方は「欲望不充足論批判」として一見相異なるもののように思われるが、両者を検討すれば我々は一致したある基本的観点に導かれる。

IV 「欲望不充足論」をめぐる議論

一. フランスの理論家達の見解

「資本主義的搾取の今日の諸形態は、搾取の強化に結びついている。その諸

帰結を評価するには、諸欲求の急速な増大の客観的性格こそ強調さるべきである。」¹⁶⁾とし労働力の価値と欲望との関係では次のように主張している。労働力の「価値は、資本の価値増殖を保障する程度の労働力の回復と再生産に必要な、諸商品価値とサービス費用に照応しており、その場合生産諸力の歴史的発展が考慮にはいるのであって、諸欲求の増大はここから生ずる。これらの諸欲求は、労働者をかろうじて養うるだろうが、しかし資本の運営上の諸要請と矛盾しかねない、『生理的最低限』によって規定されているのではない。だが労働力の価値は諸欲求の無制限の充足に照応するものではなく、価値を生み出す商品たる限りでの、労働者とその家族の諸欲求の最低限の充足によって規定され、かくして、資本主義は、その本質から労働者の諸欲求と諸能力の無制限の拡大再生産に対立する。諸欲求の増大は、その価値を中心として賃金支払いをうける商品としての、労働者の存在を客観的に告発している」¹⁷⁾」

ここでは資本主義社会における労働者の欲望増大と充足方式についての基本的矛盾が鋭く指摘されている。価格ではなく価値が増大する欲望に較べて照応しない点に、それを求めている。

かくしてこの基本的観点から諸欲求の増大の諸要因を述べる。合理化の進行からくる肉体的・身体的疲労と物質的諸欲求増大の関係、産業革命・科学技術革命による労働力形成の高度化による教育要求の増大、欲求形態の社会化の発展等々。

しかしながら独占資本はそれらの諸欲求をしだいにみたくしていくのではなくむしろ「生産者の諸欲求をみたくするための社会的労働時間をたえず減少させる傾向にある。そのたえざる傾向は、労働力の必要とする回復を制限して、結局、労働力を損耗するものである。」¹⁸⁾

16) *Traité Marxiste d'Économie Politique, Le Capitalisme Monopoliste d'État*, 1971 Editions Sociales, Paris, p. 346, 大島雄一他訳「国家独占資本主義」(上) 新日本出版社, 1974年, 316ページ。

17) *Id.*, p. 348, 同上, 317ページ。

18) *Id.*, p. 356, 同上, 324ページ。

そして最後に「こうして、人民の不満の増大の客観的基盤が現われてくる。諸欲求とその充足手段のあいだの格差の増大、労働力の損耗は、資本主義的生産関係が生産諸力に、またその主要な要素たる労働者に刻印する、矛盾をはらんだ発展から生じる。この矛盾をはらんだ発展こそ、相対的形態での、時には絶対的形態での窮乏化なのである。剰余価値率追求やその差別的蓄積の作用をうけて、資本は、新旧生産諸力の交替を混乱のうちに強制し、労働力の必要技能資格を、したがって諸欲求を増進させる。同時に、搾取のメカニズムをとおして、資本は、生産者の力能を使い果たし、かれらの向上と対立するようになる。科学技術革命の黎明にあっては、この矛盾は新たな広がりを持つ。なぜなら、労働のなかでの、またはその外——自由時間——での、人間自身のための発展は生産の効率の一条件となるからである。」¹⁹⁾

我々の論点にとって注目すべきはフランスの理論家達の労働力価値における欲望の意義の重視とその理論的立場である。何より彼らが重視する労働者の生命再生産に係わる欲求増大の重視である。この事自体が資本蓄積の結果であり、今日の国独資段階における蓄積過程はより高い再生産費を労働者に強制している。にもかかわらずそうした再生産費が直接に価値として規定されるかどうかの保障はない。むしろその再生産費をできるだけ節約しようとするのが資本の論理である点が現代の特徴ではないかという主張。

以上の論点が我々に語っているのは、労働力価値をめぐる議論が、生産力の発展——それを促進する資本の蓄積過程が労働者にもたらす二つの対立する結果、一方で生産性上昇による価値低下と、資本になかば強制されつつも増大する労働者の欲望、その原因でもあり結果でもある再生産コストの上昇、ところがこの両者の一方では資本の価値増殖欲望からする「労働力価値規定」、他方では労働者の生命再生産の見地からする「価値規定」の対抗を示しているように思われる。勿論、資本主義社会において現実的にも理論的にも二元的な「労働力の価値」が存在すると主張しているわけではない。労働力価値は一元的に

19) *Id.*, pp. 335-6, 同ヒ, 332ページ。

規定され、それが賃金＝価格を規制する。ところがそうした価値＝価格が労働者の生命再生産に根ざした欲望を制約し、そして対抗するのである。

フランス「国家独占資本主義」の議論はかかる理解が可能ではないだろうか。

以上の論点、再生産費と労働力価値についての議論を生計費との関連で分析を試みたのが次の見解である。

二. 労働力価値と生計費の運動

成瀬氏等の主張の要点は次のようなものである。

技術革新を軸とする高度成長は労働様式を変革するとともにその社会的作用の結果として消費様式を急速に変化させ、労働者家計の状況を一変させ、耐久消費財等の新しい費目を増大させ生計費の急速かつ不断の上昇を一般化させたが、そのことが労働力価値の上昇という「仮象」を生み出す。ところが「仮象」そのものを生み出す過程は労働力価値を低下させるものではないか。それ故その過程の労働者の欲望の増大は「『技術革新』を軸とした資本蓄積の展開が労働者の労働過程と個人消費過程から奪い去ってきたものへの反作用を基礎にしている」²⁰⁾であり、それは主に労働力価値分割による生活様式の変化にともなう家計費支出増と労働力養成費の増大要求によって、価値低下に対応して生計費は上昇することを基礎とする。すなわち「新しい社会的貧困」に照応する「新しい社会的欲望」²¹⁾である。このような資本蓄積の進行下における「新しい欲望条件」との関連で労働力価値と生計費の問題を次のように結論している。

「労働力価値低下の現実と生計費上昇の現実という点にこそ、労働者が資本の要求に適合した生活様式をいとなめばいとなむほど労働者にとって自己の再生産費は高くつくということ、また労働者が少しでも、人間らしい生活をおくろうと思えば、資本の側からはそれは労働力の乱用、再生産とみなされ、労働者にとってその費用はおそろしく高価なものとならざるをえないことを意味し

20) 成瀬龍夫・小野秀夫、賃金と労働力の価値、「経済」、No. 123, 1974年7月, 175ページ。

21) 同上, 175ページ。

ているのである。」²²⁾

さて以上二者の論調では、欲望増大の意義についての強調点がやや異なっているようだ。前者では、生産力の発展を担う労働者の資本主義的充用の結果、矛盾をはらみつつも労働者の欲望増大を評価し、資本のそれに対する抑圧との対抗を強調しているのに対し、後者では、増大する欲望が資本への従属の結果として強調されている。この強調点の相違は、ともに欲望の増大をもたらす資本蓄積の結果、労働力価値がどう変動するかを理解の違いにあるように思われる。前者では価値変動についての明示的な主張はないが欲望の増大が価値を上昇させるモメントとなるが、資本の抑圧によって実現せず、そのことが欲望不充足をもたらしますます労働者との対抗を強めると考えているようだ。後者はむしろ逆に今日の欲望増大を価値低下の反作用として捉え、その意義を強調している。

こうした労働力価値と欲望についての理解の相違は、すでに述べたように欲望と価値の二つの傾向、すなわち欲望を資本の価値増殖欲の範囲内に抑圧する傾向、いいかえれば資本の欲望＝「労働力価値」の規定と、そうした資本の価値規定と対抗し、乖離する欲望の拡大の傾向をそれぞれ反映しているように思われる。

というのは前者の主張の理論的実践的含意が欲望の増大を評価しその充足度を高めようと企図する意味では資本の労働力価値低下の運動と対抗し、その最低限への低下を阻止することにある。かかる欲望の増大は資本の労働力価値規定とは対抗し乖離する傾向をもたざるをえないが、逆に労働力価値を上昇させるモメントとしてだけ把握する限りでは、その欲望の資本主義的性格を看過してしまい、後者の批判する、価値低下の反作用としての欲望増大、すなわち資本に従属した生活様式から生じるものであるが故に、実は欲望を増大させればさせるほどその充足は果せないという悪循環におちいってしまう。資本は多様で豊富な欲望をあらゆる部面での生産性上昇を遂げることで労働力価値の低下

22) 同上、178ページ。

を進めるのである。

ところが労働者が欲望を高め、その充足を果そうとし、結果として資本の労働力価値低下と対抗する過程で、より具体的にいえば、資本主義的性格をもった欲望の洪水の中でこそ、真に人間らしい発達の欲望を発見し、育てることができるのだという点も無視できない。というのは生計費の不断の上昇が価値低下の反作用であるが故の欲望増大の経費だとしても、そのこと自体は社会の科学技術進歩が生産者の要請する労働力養成費増の一定の反映である。資本に強制されつつも、その過程で労働者は自己の発達欲望を見だし、現在の生産諸関係の下では、その発展が制約されていることを認識し、その揚棄の要求をつきつけるようになるであろうからである。

その時、労働者の自己の「価値」に対する欲望は資本の「労働力価値」と乖離せざるをえないし、両者の対抗は強まらざるを得ない。

おわりに

我々はいままで労働力価値と欲望をめぐる諸議論を検討してきたが、ここに至ってその究極の論点が、労働者——人間の生命の再生産と発展をめぐる資本と労働者の対抗の展開であることを知った。しかしこの論点に至るまでの論争の内容はまだまだ抽象的で欲望問題の理論的あらすじの域を抜け出ていないように思われる。そして一般的にも労働者の欲望問題はその意義の重要性に較べて、経済学からのアプローチはまだその緒についたばかりのようにも思われる。マルクス欲望論の検討もしかりであり、また欲望の実証的研究も欠くことはできない。

とはいえ我々は何かが手がかりとして出発しなければならない。本稿での労働力価値と欲望の議論の検討はそのことを意図したものであるが、問題についての基本的観点の定立と、基本的傾向の叙述にとどまってしまったかもしれない。だがそこから次の課題が生まれてくる。経済学の対象としての欲望概念の明確化、他の経済諸法則における欲望の意義と作用の確定という基本的課題か

ら、冒頭にかかげたいわば壮大なテーマの解明に至るまでその領域は大きく広がっている。